

被災地から見る東日本大震災と復旧復興

山崎 恭平 *Kyouhei Yamazaki*

東北文化学園大学 名誉教授
(財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

要約

3月11日に発生した東日本大震災は、福島第1原発事故の放射能汚染も加わって未曾有の被害をもたらした。被災地から復旧復興状況を見ると、8ヶ月を経過してもなお相当な遅れが目立つ。被害の大きさだけでなくその後の政局の混乱による復興計画や予算の遅れを認めないし、非常事態に直面して有効に機能しなかった制度の反省もある。一方で、内外の支援やボランティア活動が大きく貢献し、教育や学問分野では多くの反省と教訓の学習が行われている。東北経済の復興や産業再生の点では、比較優位性を踏まえて強い産業を育てる意識が出始めている。基幹産業の農林水産業では企業経営の導入や6次産業化が問われ、また原発事故を契機に風力や地熱、太陽光等自然エネルギーの活用に関心が向いてきた。製造業では、震災でサプライ・チェーンが途絶し影響が内外に及んだ部品産業に加えて、トヨタが進出し東北でも自動車産業が集積しつつある。さらに、豊かな自然や文化資産を活かし産業誘発効果の大きい観光業の振興に可能性が高まっている。

はじめに

東北地方では、1978年の宮城沖地震以来30年を経過し、99%の確率でその再発が予測されていた。したが

って、地域では今回の巨大地震と大津波にある程度の備えがあったものの、被害は広域に及び想定をはるかに超えるものとなった。大地震は東電福島第1原発の事故を誘発し、放射能汚染が今もって収拾の見通しがつかないまま、国民の安全安心の生活に不安を与えている。

被害は多方面にわたり、最大 25兆円に及ぶと推計された金額(6月、内閣府)は、東北地方を直撃した9月の台風15号の被害も加わり、今後さらに増えるのは必至と見られている(阪神淡路大震災の被害額は約9.6兆円)。

大津波で被災した湾岸や沿岸地域では何もなくなってしまっただけでなく、景観が様変わりし、未だ瓦礫が残り建設活動は手付かずのところが多い。内陸部のマンションやビルは、耐震化の進展で倒壊こそ免れたものかなりの損傷を受け、年内の修繕工事が間に合わない状況が続いている。病院や学校の校舎、図書館や文化施設等の被害も大きかった。

沿岸部では津波による農地の塩害、地盤沈下、液状化等が広範囲に発生し、農業生産は出来ず市街再建もま

だ進められない地域が多い。電気、ガス、上下水道のライフラインについてはほぼ復旧し、交通の動脈である東北新幹線や東北自動車道、仙台空港は9月末までに完全復旧した。しかし、常磐線、仙石線、三陸鉄道等の在来線では復旧のめどが立っていないところが多い。

阪神淡路大震災の場合には、発生後3ヶ月程で復旧復興の見通しがついた。それに比べ、今回ははるかに大きな災害であったことに加えて、中央政局の混乱や規制・制度の弊害が復旧復興の遅れをもたらした。非常事態時にこそ政治の強力なリーダーシップが緊要であるが、最近の日本ではこの点の危惧が高まり、危惧は現実のものとなった。

この現実には被災地ではフラストレーションが高まったままである。しかし、地域の絆と内外の支援やボランティアは救済活動に多大の貢献をし、被災者に希望を与えている。被災した学校や大学は新学期を遅らせて教育活動に復帰し、生徒や学生にとっては災害を直に体験し学ぶ機会になった。学生は政治に対する意識を高め、地震や原発の研究者はこれ

までの研究に対する反省の機会になった。

さらに、産業界や経済界は、復興再生を図る中で政府の支援や保護を求めつつも、中には大震災を機に競争力のある強い企業や産業振興を目指そうとする動きが出てきた。原発事故や計画停電を踏まえて、東北地方に恵まれている風力、地熱、太陽光等自然エネルギーの活用が注目されている。また、豊かな観光資源や東北新幹線の延伸等インフラの整備で、観光業振興のポテンシャルに注目が集まっている。

本稿は、被災した現地から今回の大震災で学んだことや教訓、地域の比較優位性を活かす産業振興の新しい動きに注目する。現段階では復興見通しが見つからないので、主要な問題意識についての暫定的な報告と見解である。

I 大震災からの学習と教訓

1. 自然災害は人知を超える

東北地方では、M（マグニチュード）7.8の宮城沖地震が1978年に起

り、30年以内に99%の確率でM8程度の地震が予知されていた。3月11日の大地震が予知された宮城沖地震の再発であるのかは未だ定かではないが、宮城沖を震源とするM9.1で震度7とはるかに巨大な地震が起り、津波も想定を上回る大きさであった。福島第1原発は予想以上の大きな地震と津波で事故を起こし、放射能汚染を引き起こした。

金額では計れない悲惨な被災は住民の犠牲であった。人命が失われた2万人近い犠牲者の大きさとともに、約9割を占めたのは津波による溺死者で、うち65歳以上の高齢者が大半を占め、残りの多くは子供たちであった。石巻市の大川小学校では、全校生徒の7割の74名と教職員10名が犠牲になり、岩手、宮城、福島3県の被災遺児孤児は1,295名に及んだ。11月初めでまだ3,000人以上の行方不明者もいる。

避難した避難民は3県だけで当初50万人を上回った。多くは地域内の学校等公共施設への避難であったが、福島原発事故の避難者7万人は県内だけでなく他県への避難を強いられた。

被害の大きさや深刻さに対して、「想定外」の大きな地震と津波に襲われたからであるとされた。言い訳あるいは言い逃れの意味合いが込められていたが、地震や原発関係の専門家や学会は想定外の自然災害を想定して災害の発生メカニズムを研究し防災策を提言するのが筋であり、予知できなかった事実を反省した。原発では、安全性に対する信頼が揺らぎ、電力会社と原子力保安院、あるいは原子力委員会の間に本来のチェック機能が働いていない問題が明らかになった。

この反省と自戒の中で、自然災害は人知を超えることを認識し、防災は「減災」から始まり人命をはじめ災害規模をいかに少なくするか、英知を絞ることになった。同時に、情報の開示と伝達に問題があったとして、正確な情報を透明性を確保しながらいかにスピーディに住民に伝えてゆくのが大きな教訓となった。

また、災害や事故発生後の救済活動においても、指揮系統や緊急道路の確保に問題を残した。被災地では行政機関や公務員、消防士や警察官も被災し、救助活動やその調整と統

率が十分に出来ず、震災直後には道路には私有車があふれ緊急車両の交通が阻害されているのを間近に見た。

2. 『国会は何をやっているのか』

被災地の行政が救済活動に資源を集中している中で、国の対応の遅さに被害を大きくする問題が集中していたように感じられた。日本は正に国難に遭遇した非常事態にもかかわらず、政治のリーダーシップが発揮されず、行政機関の垣根が禍いしたように思う。

最近の日本の政局は混乱し、内政や外交課題に十分な対応ができていなかった。政権交代で不安定な勢力でねじれ国会の影響があったにしろ、政治的には大震災に即応する能力と意識に欠けていたと思われる。直接的には政権与党が責任を持ってリーダーシップを発揮すべきであるが、非常事態下では野党も救済や復興に向けて軌をひとつにして協力すべきであろう。

実際はどうであったか。被災地から見ると、国の対応はいかにも不十分で特に稚拙な政治家に対するフラ

ストレーションが高まった。首相をはじめ政権与党の国会議員だけでなく、野党議員にも不満が増した。原発事故による放射能汚染問題を放置してきたことに対して『国会は何をやっているのか』と叱咤した東大教授の怒りは、東北の被災者が感じたものと同じであった。

大学生とこの問題を議論したことがある。最近の若者は政治に対する意識はかなり低いといわざるを得ないが、東北の学生は身内に被災者を抱え自身も災害を体験した。しかも、災害後数カ月を経過してもなお被災地の復旧復興が始まらず、犠牲者の救済すら遅れていた。6月頃になると、沿岸部では強烈な異臭が立ち込め、ハエの発生や伝染病の心配も出てきた。この現実の中で国会中継の議論では緊迫感が感じられず、議員の多くが大臣等の糾弾に終始している。これを見て学生たちは、国会議員は若者のいじめのような糾弾を止めて、全員被災地を見に来て窮状を把握し、一刻も早く復興を行うべきだと批判した。地元紙の読者欄では、被災地と交流した多くの高校生や中学生も同じ政治不信を訴えていた。

また、原発事故による放射能汚染に収拾がつかない事態に、これは人災であり犯罪ですらあるとの投書が見られた。

秋になって国会議員の外遊が始まったが、観光旅行でも現地を見聞し体験すれば、学ぶことは多々あるであろう。同じようにまず被災地を見に来て欲しい、そうすれば大震災の国難に対して能天気で他人事のような国会の質疑はありえないだろうとの非難もあった。これらは非常事態に直面して、率先して行動すべき政治家の意識改革と資質が厳しく求められたエピソードである。

3. 価値感の変化や新たな動き

多くの命が失われた震災の中で、無事であった被災者は命さえあればとして生活の不便をしのぎ、これまでの人生観や価値感の変化に見舞われながら避難を続けた。そして、住民の助け合いと多くの内外の激励やボランティア活動の支援を受け、生きる喜びと復興への意識を取り戻した。

160 近くの外から支援や救助隊

が集まり、日本各地からは警察官や消防士、自衛官が救済活動に活躍し、ガスや水道の復旧や医療活動には各地の応援を受けた。加えて、全国から多数のボランティアが集まり、救済活動や避難生活を支えた。ボランティアは学生や若者だけでなく、企業の中には有給で社員を派遣する取り組みが見られ、ボランティアのツアーを募集し派遣する旅行会社もあった。

こうした支援や活動に対して、被災者は大いに感銘を受け勇気付けられた。子供たちにとっては、助け合う大切さや人命の尊さ、災害を学ぶまたとない機会になった。瓦礫の中や海中から被災者の死体を探す警察官や自衛官、外国の救助隊を見て、将来には人命を預かる職業に付くと啓発された子供が増えたと報告されている。

大学や高校においては、防災の大切さを具体的に学び、ボランティア活動を教育に活かす取り組みが始まった。学生や生徒にとっては体験学習にはまたとない機会であり、文部科学省もこの意義を認め積極的な係わり合いを奨励している。大学は地

域貢献の役割を求められるようになってきたが、東北の大学だけでなく全国的に特定の被災地とボランティア活動や復興計画への協力を行うところが増えている。

企業や産業界の中でも、様々な協力や協調の試みが出てきた。沿海部の漁港は壊滅的な被害を受けたが、北海道や日本海側の漁協が漁船や冷凍設備を提供して復旧を支援している。被災し機械設備をなくしたメーカーが他県の同業者から設備を譲り受けて操業を開始する例も出ている。

塩害の農地では、農家とアパレル企業、流通企業等が塩害に強いとされる綿花栽培に挑戦している（東北コットン・プロジェクト）。放射能汚染地では、地域の大学や研究機関が塩害や放射能の除染方法等の開発に協力している。また、農水産物の特産品では首都圏の大手百貨店や小売企業が販売に協力し、安心安全を求めて消費者と産地、生産者を結ぶ地域支援型農業（CSA）等の取り組みが増えている。

もうひとつ注目される動きは、震災を機に内外からのスポーツやアーツ（音楽や芸術文化）活動が増え、

被災民の心の復興に貢献している。地元のプロスポーツ集団は支援活動に中心的な役割を演じ、また被災地には大小のアーツマネジメント活動が広がっている。芸術や伝統芸能は心の癒しをもたす効果が大であるとして、阪神淡路大震災を機に被災地のアート活動を支援してきたNPO「アートエイド神戸」に倣って、このほど仙台に「アーツエイド東北」が発足し被災地の活動支援を始めた。

4. 地域資源を活かす産業振興

宮城県の地元紙「河北新報」には、関東との境界にある「白河の関」以北の東北地方の開発に貢献する社事がうたわれている。明治維新以降における近代日本の開発では、東北地方が中央の関東や関西から遅れを取った。原発事故を起こした福島原発の発電も首都圏の需要を賄ういわば後背地としての役割を担ってきた。東北は日本人の「食」を支える拠点であるが、インフラが整備され ICT 時代を迎えると、開発の制約を超えて新たな産業振興の可能性が高まってきた。そうした折に大震災に

遭遇し、この機会に地域資源を活かして競争力のある成長産業の振興を図る動きが出てきた。

東北地方に賦存する恵まれた最大の資源は豊かな自然や地勢である。コメや果物に代表される農産物は土地の恵みであるし、三陸の水産物は南北の海流の交差する世界的な漁場の宝である。面積の7割にも及ぶ世界3位の森林率の林産資源は、将来的に開発のポテンシャルが大きい。このような自然資源ゆえに農林水産業は東北地方における基幹産業を構成してきた。(表1)

しかし、産業の競争力は総じて弱く、この分野は政府の保護政策に守られてきた。保護主義は本来時限を区切った暫定的な措置であり、それが長期間に及ぶと国際競争力は殺がれ消費者にも不利益になる。貿易自由化の潮流の中でこの問題点が鮮明になり、改革が叫ばれている中で東北地方は大震災に襲われた。主要産業ゆえに農林水産業は復旧復興の中心課題であるが、今後は比較優位性を踏まえた成長産業の振興を視野に置くべきである。政治的には産業保護の要請が依然として強いものの、

表1 東北各県の主要農水産物

県別	主要農水産物 (全国順位、全国比)
青森県	<p>コメ 28.7 万トン (つがるロマン、まっしぐら) 11 位、3.4% にんにく (1 位、72%)、りんご (1 位、54%)、ながいも (1 位、43%)、ごぼう (1 位、31%)、大根 (3 位、9%)、西洋なし (3 位、6%)、人参 (4 位、6%)、おうとう (4 位、5%) 海面漁業：いか (1 位、27%)、ひらめ (1 位、14%)、くろまぐろ (3 位、10%)、うに (3 位、7%)、海草 (3 位、3%)、海面養殖業：帆立貝 (2 位、41%)、ほや (3 位、4%)、内水面漁業：しらうお (1 位、68%)、うぐい (1 位、35%) 鯉 (1 位、27%)、わかさぎ (1 位、24%)、しじみ (2 位、27%)</p>
秋田県	<p>コメ 50.9 万トン (あきたこまち、ひとめぼれ) 3 位、6.0% りんご (5 位、5%)、大豆 (5 位、6%)、おうとう (5 位、2%)、アスパラガス (6 位、6%)、西洋なし (6 位、4%)、えだまめ (7 位、5%)、海面漁業：はたはた (1 位、27%)、内水面漁業：わかさぎ (4 位、15%)</p>
山形県	<p>コメ 40.2 万トン (はえぬき、ひとめぼれ) 6 位、4.7% おうとう (1 位、72%)、西洋なし (1 位、65%)、えだまめ (2 位、9%)、ぶどう (3 位、10%)、すいか (3 位、10%)、そば (3 位、7%)、メロン (4 位、7%)、もも (5 位、6%)、 内水面漁業：鮭 (6 位、3%)、内水面養殖業鯉 (7 位、6%)</p>
岩手県	<p>コメ 30.1 万トン (ひとめぼれ、あきたこまち) 10 位、3.6% りんご (3 位、7%)、乳用牛 (3 位、3%)、肉用牛 (5 位、4%)、西洋なし (5 位、4%)、 海面漁業：おきあみ (1 位、50%)、あわび (1 位、29%)、うに (2 位、13%)、鮭 (2 位、13%)、さんま (3 位、9%)、さめ (3 位、8%)、いか (3 位、7%)、たら (3 位、4%)、みなみまぐろ (4 位、14%)、海草 (5 位、2%)、くろまぐろ (6 位、3%)、海面養殖業：わかめ (1 位、44%)、こんぶ (2 位、28%)、ほや (2 位、14%)、かき殻付き (4 位、6%)、帆立貝 (4 位、3%)、かきむき身 (5 位、4%)、内水面漁業：鮭 (2 位、25%)、内水面養殖業：ます (6 位、5%)</p>
宮城県	<p>コメ 38.8 万トン (ひとめぼれ、ササニシキ) 7 位、4.6% 大豆 (3 位、8%)、六条大麦 (6 位、6%)、そらまめ (7 位、3%)、肉用牛 (7 位、3%)、 海面漁業：さめ (1 位、48%)、かじき (1 位、23%)、おきあみ (2 位、50%)、みなみまぐろ (2 位、20%)、さんま (2 位、15%)、めばち (2 位、14%)、きはだ (2 位、13%)、あわび (2 位、11%)、かつお (3 位、11%)、鮭 (3 位、4%)、くろまぐろ (4 位、7%)、うに (5 位、6%) 海面養殖業：ほや (1 位、82%)、ワカメ (2 位、34%)、かき殻付き (2 位、23%)、かきむき身 (2 位、15%)、帆立貝 (3 位、6%)、こんぶ (3 位、5%)、のり (5 位、8%) 内水面漁業：鮭 (3 位、7%)、内水面養殖業：ます (7 位、3%)</p>
福島県	<p>コメ 43.7 万トン (コシヒカリ、ひとめぼれ) 4 位、5.2% もも (2 位、20%)、さやいんげん (2 位、10%)、きゅうり (3 位、9%)、日本なし (3 位、8%)、 柿 (5 位、5%)、アスパラガス (5 位、6%)、そば (6 位、6%)、りんご (6 位、4%)、おうとう (6 位、2%)、とまと (7 位、4%)、海面漁業：いかなご (2 位、24%)、ひらめ (2 位、11%)、あなご (3 位、9%)、たこ (3 位、5%)、さんま (4 位、9%)、かれい (4 位、6%)、まいわし (6 位、3%)、内水面漁業：鮭 (4 位、5%)、内水面養殖業：鯉 (1 位、35%)</p>

(資料) 東北経済産業省「東北経済のポイント」平成 23 年版、東北農政局「農林水産物生産統計」等

この際に資源を活かす強い産業復興を図るべきであろう。そこでは、復興計画の実施では、企業経営の導入や規制緩和、貿易の自由化がかぎになる。

エネルギーについては、原発事故や計画停電を契機に、風力、地熱、太陽光等自然エネルギーの活用が叫ばれている。東北は資源的にもこの分野に大きな可能性があり、今後の自然と共生し循環型の社会を目指す復興計画においては柱の一つに挙げられている。再生型のエネルギーの開発は、エコツーリズムを含む観光業の開発に結び付く。観光業は、東北に多様で豊かな自然と文化資産が多く、国際観光を含む観光開発に大きなポテンシャルがある。

製造業拠点としては、ハイテク産業の集積が始まりつつある。東日本大震災では内外の企業のサプライチェーンに影響を与えた部品企業が注目を集めた。90年代ころから東北に電子や機械部品の工場立地が見られ、中には世界的な生産を賄っている企業も少なくなかった。加えて、トヨタが国内3番目の生産拠点を宮城県等に構え、自動車工業の集積が始ま

っている。

こうした地域資源を活用する産業やハイテク産業について、次に復興計画の中で新しい動きに着目してみる。

II. これからの産業振興の視点

1. 強い農林水産業に再生

大震災で津波が押し寄せた仙台東部沿岸地域は、東北を代表する米作地帯で、仙台イチゴや野菜、さらに菊、カーネーション等花卉栽培の多角化が見られた。米作は農業法人による大規模化が進み、垂直農場や植物工場ともいわれる経営の合理化が注目されていた。沿岸部はまた東北の湘南とも言われて、沿岸漁業や養殖漁業の水産業が盛んでマリンスポーツが人気のところである。

日本の農業や水産業は、小規模で生産性が低く、従事者の高齢化等の問題に遭遇して多くの補助を受けてきた。東北でも同じ問題を抱えているが、全国平均との対比では農地は比較的大きく、生産性もやや高い。農業や漁業では日本の生産上位を占

める生産物が多く、正に日本の「食」を支える台所である。しかし、産業の生産性や国際競争力は弱く、後継者問題もあって手厚い保護が行われてきた。一方で、競争原理の導入による経営の合理化や多角化が始まり、

東部沿岸部の試みはその代表例であった。また、最近東北の農水産物の中には輸出が行われるものが見られるようになり、国際競争力を持つものが出てきた。(表2)

表2 東北地方からの農林水産物輸出例

地域	品目(輸出先)
青森県	りんご(台湾、中国、米国等)、ひば(中国)、青森市 ほたて(EU、米国、東南アジア等)、青森市 干なまこ(中国、香港)、南部地方ながいも(台湾、香港、米国等)
秋田県	メロン、スイカ、やまいも、とんぶり(台湾)、コメ(シンガポール、香港、米国、台湾等)、日本酒(米国、台湾、香港等)、木材(中国)、横手市 湯沢市等 りんご(タイ、台湾、香港等)
山形県	さくらんぼ、西洋なし、もも、ぶどう、りんご、柿、メロン(香港、台湾、タイ等)、ながいも(台湾)、コメ、豚肉(香港)、日本酒(台湾等)
岩手県	沿岸 三陸あわび(香港等)、沿岸 秋さけ(中国)、沿岸 養殖ほや(韓国等)、南部 コメ(台湾)、八幡平市 りんどう(オランダ)、りんご(台湾、香港等)、
宮城県	気仙沼市 ふかひれ(香港)、養殖ほや(韓国)、登米市 霜降り豚肉(香港)、蔵王町 蔵王なし(タイ)
福島県	県北地方 もも(台湾、香港、タイ、シンガポール)、県中地方 なし、コメ(香港)、会津地方 薬用人参、会津見知不柿、りんご(タイ)

(資料) 東北農政局「東北地域の農林水産物等輸出の主な取引例」(平成19年2月現在)

(注) コメは宮城県や青森県からも輸出されるようになっている。また、太平洋沿海地方からは、さんま、さば、かき等の魚貝類の輸出も行われるようになっている。

このような進展の中で、被災した農業や水産業をどう再生させ振興してゆくのかが、主要産業であるがゆえに活発な議論が行われている。農業では栽培地の大規模化をさらに進め、水産業では復興特区制度を活用する中で漁協による漁業権の独占を排しながら企業の参入による経営の近代化が論点となっている。また、生産や栽培、漁獲だけでなく加工や流通、そして販売にいたる産業の6次産業化を促し、トータルで強い産業を育成する方向が問われている。宮城県では企業の参入をめぐる漁協と行政の対立が続いているが、漁業権から排されてきた漁民の不満も伝えられ、さらに時間をかけた協議と復興計画の実現が期待されている。

東北は山林に恵まれ、林業の振興も議論されている。「森は海の恋人」運動に見られるとおり、豊かな森林は三陸海岸等の豊かな漁場や養殖地を潤し、漁業の振興を図る上でも植林や森林の維持・管理が問われている。林業はまた、エネルギー資源として活用が可能であり、グリーンツーリズム等観光資源としても注目されるようになってきた。白神山地は

ユネスコの世界自然遺産に登録され、保水力が大きいぶな林の保護が図られている。漆やヒバの木は、伝統工芸品を生み出してきた。

2. 自然エネルギーの活用

原発事故と電力供給不安の中で、日本のエネルギー政策の見直しが求められている。特に、自然エネルギーの活用が叫ばれる中で、東北地方の風力、地熱、太陽光、潮力等自然エネルギーを活用する発電が注目されている。東北地方は豊かな水系に恵まれ、広瀬川に日本初の三居沢水力発電所が建設されたのは1888年のことであった。水力だけでなく風力や地熱発電のエネルギー源である火山や温泉も多く、風力や地熱発電においては、日本で最も実用化が進んでいる。

現在稼働している風力と地熱発電所は表3に見るとおりである。また、「日本地熱開発企業協議会（東京）」によると、東北地方で新規開発が可能な候補地区は19ヶ所に及ぶ。総出力は74万キロワットに上ると見込まれ、稼働中の6発電所の発電を

表3 東北地方における自然エネルギー発電所

地域	発電所名	電力会社	出力 (千 kw)
青森県	五所川原市	くろしお風力発電	16.4
	野辺地町	ユーラスエナジー野辺地	50
	横浜町	ユーラスエナジー横浜	10.5
	東通村	ユーラスエナジー岩屋他	76.8
	六ヶ所村	エコ・パワー	27.8
		エコ・パワー	33
六ヶ所村風力発電		32.9	
	二又風力発電	51	
秋田県	上の岱 (地熱)	東北電力	28.8
	にかほ市	仁賀保高原風力発電	24.8
	由利本荘市	ユーラスエナジー西目	30
	澄川 (地熱)	東北電力	50
	三種町	エムウインズ	25.5
	能代市	東北自然エネルギー開発	14.4
山形県	酒田市	サミットウィンドパワー酒田	16
	遊佐町	庄内風力発電	14.6
岩手県	松川	東北水力地熱	23.5
	葛根田 (地熱)	東北電力	80
	葛巻町	グリーンパワーくずまき	21
	釜石市他	ユーラスエナジー釜石	43
宮城県	鬼首 (地熱)	電源開発	15
福島県	田村町他	ユーラスエナジー滝根小白井	46
		グリーンパワー常葉	28
	郡山市	グリーンパワー郡山布引	66
	柳津西山	東北電力	65

(資料) 東北経済産業省「東北経済のポイント」平成23年版

(注) 日本地熱発電企業協議会によると地熱発電の新規開発が可能な候補地は次の通り
(河北新報 2011年10月10日付け)。

下北 (むつ市)、恐山 (むつ市)、八甲田西部 (青森市)、菰ノ森・安比 (鹿角市、二戸市)、焼山—八幡平火山南方 (仙北市、鹿角市、八幡平市)、松尾八幡平 (八幡平市)、諸椏岳 (八幡平市、仙北市)、乳頭山 (仙北市、岩手県雫石町)、大松倉 (八幡平市、岩手県雫石町)、高松岳 (湯沢市)、栗駒南部 (栗原市)、蔵王 (宮城県蔵王町)、久蔵森 (米沢市)、一切経山 (福島市、福島県猪苗代町)、東吾妻 (福島市、福島県猪苗代町)、安達太良北、東、西 (福島市、郡山市、二本松市、福島県猪苗代町、大玉村)、磐梯山 北 (福島県磐梯町、猪苗代町)

含めると 100 万キロワット級の原子力発電所 1 基に匹敵するといわれる。経済産業省は、来年度予算の概算要求で資金補助を計上し助成の意向である。

地熱発電は地下の熱エネルギーで出来た蒸気や熱水をくみ上げ、タービンを回して発電する。発電時に二酸化炭素を出さずクリーンで、風力や太陽光のように天候に左右されない利点があり、火山国日本の電源として期待は大きい。半面、蒸気や熱水をくみ上げる井戸は深く、建設コストがかかる。また、候補地の多くが自然公園法で施設建設等が規制される国立公園内にあり、温泉地の湯量が減少する懸念もある。

東北地方は「風のクラスター」といわれるように特に冬季に風力が強く、秋田県や青森県では風力発電が行われている。秋田県では、「クリーンエネルギー総合特区」構想で沿岸部にさらに風力発電を建設し発電機や部品メーカーの誘致等を図る。岩手県や宮城県も風力発電や太陽光発電を復興計画に盛り込み、福島県は脱原発と再生エネルギーの導入を目指す計画である。

自然エネルギーの活用は、2011 年 7 月に制定された「再生エネルギー全量買い取り制度」で弾みがつきそうである。電力の送配電を電力会社以外にも認め、小売の自由化拡大等電力市場の改革が進めば、さらに活用が拡大すると考えられる。大震災と原発事故を契機に、被災地には地域の自然エネルギーを活用する地産地消型のスマートシティやエコタウン構想が出ている。仙台市では、行政と約 20 社の企業、東北電力、農業法人等が参加し、被災農地で太陽光発電をして水耕栽培等を行うエコタウン構想がある。

東北地方ではまた、昔ながらの「雪室」を応用する雪冷房システムが実用化されている。間伐材や稲わら、家畜の排泄物を活用するバイオガス発電、バイオエタノール生産等の試みもある。

3. ハイテク産業の振興

宮城県が進める「富県戦略」の企業誘致にとって、トヨタ自動車グループセントラル自動車の進出（宮城県大衡村）は画期的なことであった。

神奈川県からの移転が実現したもので、グループのトヨタ東北（大和町）と関東自動車（岩手県金ヶ崎町）を統合し、トヨタ東日本として第3の生産拠点を東北に置くことになった。東北ではエンジンを含めてコンパクトカーを生産する計画で、大震災で被害を受けたが復旧し、仙台港から輸出も始めている。また、トヨタ系の部品や資材関連企業の進出が続き、本格的な自動車産業の集積が始まりつつある。地域に対する雇用をはじめ東北の産業経済への多大な生産誘発効果が期待される展開である。

また、宮城県大和町では、東京エレクトロンが半導体基盤上に回路を作る最新鋭エッチング装置の生産を始める。首都圏ほどではないが、東北地方には既に電子関連の企業がかなり進出済みである、福島県のいわき市や会津若松市に産地形成が見られるように、今後東北においても電子電機産業の振興が期待されよう。

製造業ではハイテク型の産業立地に可能性が高まっているが、その背景にはICT時代の利便性やインフラの整備で距離の制約がなくなってきた状況がある。加えて、自治体の企

業誘致の方針が味方し、自然環境に恵まれた地方への進出が選考されたと見られている。政府の特区構想では、大学等研究機関の実績を踏まえて、岩手県には自然エネルギー開発や水産業振興、宮城県には東北大学が強い材料関係の産業振興、福島県には医療分野を振興する特区の構想が出ている。

4. 観光産業で東北振興

観光産業は、輸送、宿泊、飲食、メディア等多くの関連産業から成り生産誘発効果が大きく、知識集約産業としても地域経済の振興で有力産業のひとつである。この産業はまた、外国人旅行者の訪日が増えれば外貨獲得にも資するから、政府は観光庁を設立し「観光立国」の政策を推進している。東北各県でも観光産業の振興を掲げ、大震災からの復興でも取り組みやすく力が入れられている。関西や九州地方、首都圏に比べて遅れを取っているが、東北地方は多彩な自然資源に恵まれ歴史や文化資産も多く、今後大きく発展する可能性が高いと考えられる。

欧米や中国、韓国、タイ等のアジア諸国で観光業の振興が図られる中で、日本では政策の優先度では農業や製造業に比べて低かった。しかし、90年代以降、特に21世紀に入って国際旅行が飛躍的に増大する中で、日本においても観光開発が重視されるようになった。日本では、日本人の海外旅行者に比べて外国人の訪日旅行者が半分程度にとどまっている状況から、外客誘致を含む観光開発が重視され、日本でも「観光立国」が推進されるようになった。政策的な振興策に加えて、東北新幹線や東北自動車道、空港等のインフラ整備が進み交通の利便性が増して、今後の開発の可能性が大きくなった。

東日本大震災は、東北の被災地の大きな被害と新幹線や空港等インフラへの打撃で、観光開発に打撃を与えた。また、福島第1原発の事故による放射能汚染は、安心安全を要件とする観光業に不安を与え、風評被害もあって深刻な影響を受けた。近年増加してきた訪日外客が減少し、日本人の観光客も伸び悩んでいる。特に、福島県の観光業は大きな影響を受け、近年人気があった修学旅行

も大幅に減った。

一方、大震災からの復興支援の中で、行政や教育の分野、スポーツでも観光振興に積極的な係わり合いを持つようになった。被災地を見学しボランティアや交流を行うツアーが増え、教育の場では体験学習でまたとない機会となっている。文化やスポーツのイベントや音楽会を被災地で開催し、復興支援につなげる試みが首都圏から観光客を呼んでいる。仙台市は、世界防災会議をはじめとする国際会議や国際的なシンポジウムの招聘にも取り組んでいる。

復興を図りながら観光振興を行ってゆく上で、平泉の中尊寺等の歴史資産が世界遺産に登録され、明るい進展となった。平泉は奥州における藤原文化の中心であり、建物だけでなく争いのない平和な浄土思想が登録の要因になった。大震災から復興し世界に平和を発信する意義があり、新たな観光資源として注目される。

おわりに

夏までに成立した第1次、2次補正予算は応急措置に必要な手当てま

であり、とりあえず仮設する住宅、校舎等の建設では何とか間に合った。しかしながら、政治空白の中で、被災県の本格的な復興計画は、第3次補正予算と関連法案の成立待ちの状況が続いた。10月下旬になって国会が再開されたものの、財源を賄うの

に必要な増税措置やAPECの会議で懸案となるTPP交渉をめぐって審議が錯綜し、11月おわりの段階では成立時期を見通せない。被災地から見ると、遅れている復旧復興を進めるために、一日でも早い成立が待たれている。(表4)

表4 復旧復興計画の概要(宮城県の例)

基本理念	1. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 2. 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興 3. 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」 4. 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり 5. 壊滅的な被害からの復興モデルの構築
計画期間	おおむね10年とし、復旧期(3年)、再生期(4年)、発展期(3年)の3期とする。
緊急重点事項	1. 被災者の生活支援、2. インフラやライフラインの早期復旧、3. 被災市町村の行政機能の回復、4. 災害廃棄物の処理、5. 教育環境の確保、6. 保健・医療・福祉の確保、7. 雇用・生活資金の確保、8. 農林水産業の初期復興、9. 商工業の復興、10. 安全・安心な地域社会の再構築、11. 原子力災害等への対応
復興のポイント	1. 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築、2. 水産みみやぎの復興、3. 先進的な農林業の構築、4. ものづくり産業の早期復興による「富県宮城」の実現、5. 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生、6. 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築、7. 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成、8. 災害に強い県土・国土づくりの推進、9. 未来を担う人材の育成、10. 復興を支える財源・制度・連携体制の構築

(資料)「宮城県震災復興計画～宮城・東北・日本の絆 再生からさらなる発展へ～」

平成23年10月より

大震災は未曾有の被害であったから、本格的な復興は最低でも5年、平均で10年を要すると見られている。そして、復興は国家100年の計に匹敵する計画であり。日本の将来を見据えた構想を踏まえるべきである。また、大震災に遭遇して十分に機能しなかった規制の多い複雑な制度や政策、縦割り行政の弊害については、この機に思い切った改革、改善を断行しなければならない。大震災からの復興は、そのまたとない機会になるであろう。この観点から、現段階で考えられる基本的な構想と改革の方向は次の3点である。

第1には、課題が明確となった非常時の危機管理体制と政治のリーダーシップの確立である。そして、ムダの多い現行の政策決定や行政システムの改革が問われる。この改革のためにも、政治のリーダーシップがかぎとなる。衆参院合わせて722名の国会議員が必要かどうか、選挙のあり方を含めて政治改革は手付かずのままである。国の意思決定を行う上部構造の国会では、歳費を上げても真にプロの選良による少数精鋭に将来を託したいと思う。

第2に、産業振興については、規制や保護主義に依らない政策を基本とする。規制が多く補助金行政に守られてきた産業は、結果として競争力の弱い産業にとどまってしまった。農林水産業はその代表例で、経済連携協定で自由化の対象外となるケースが多く、政治的に生産者は保護されても消費者の利益は殺がれている。土地利用や建設では、制限や規制の複雑さが復旧復興を妨げている弊害も明らかになった。これからは強い産業の育成と復興に向けて規制や保護を排し、民間活力の活用を最大限図る。かつて、貿易自由化で米国産さくらんぼやりんごの輸入によって日本の産地が壊滅すると懸念されたが、東北の産地は高品質高価格の儲かる産業への転換を果たしてきた。

第3に、原発事故と放射能汚染の早期収束を図る。安全安心の回復は全国民の願いであり、これが出来れば日本が世界に発信できる国際貢献のひとつになろう。そして、環境を守り自然エネルギーを最大限活用する社会の実現を目指すことが大切である。

大震災からの復旧復興の中で、宮

沢賢治の生き方が注目されている。賢治自身も地震や津波の被災経験があり、そこから生まれた「雨にも負けず、風にも負けず・・・」の詩に込められた生き方や自然と共生する姿勢である。東北地方ではかつて凶

作や飢饉も相次ぎ、それらを克服してきた先人の知恵や努力、ねばり強さの歴史がある。東北のポテンシャルは大きく、それを実現してゆくこれからの復興を見守りたいと思う。